

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名

奈良県

市 町 村 名	橿原市		
事 業 名	かしはら結婚サポーター育成事業	所要見込額	1,844 千円
実 施 期 間	平成29年4月1日 ~ 平成30年2月28日		
地域の実情と課題 （これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>橿原市の結婚に関する現状</p> <p>25歳～39歳の未婚率 橿原市 40.2% (H22国勢調査) → 43.2% (H27国勢調査) 奈良県 43.4% (H22国勢調査) → 45.1% (H27国勢調査) 全国 42.6% (H22国勢調査) → 42.3% (H27国勢調査)</p> <p>婚姻率 (H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 4.7%、奈良県 4.2%、全国 5.0% 出生率 (H27国勢調査、人口動態調査) 橿原市 7.7%、奈良県 7.2%、全国 7.9% 人口 (市統計書) 125,493人 (H22) → 123,842人 (H27) 出生数 (市統計書) 936人 (S41) → (最多) 2,005人 (S48) → 961人 (H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚率を5年前と比較すると、全国は0.3%減少に対し、奈良県で1.7%上昇、橿原市で3.0%上昇で未婚率の増加が顕著である。婚姻率、出生率はともに奈良県より高いが、全国より低い。 ・平成22年をピークに人口が減少傾向にあり、根本的な取り組みを必要としている。 ・平成27年度に出生数が昭和42年以降で始めて1,000人を下回り、危機感が高まっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・市においては、平成19年度策定の市の総合計画及び平成26年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく「子育て支援」の取り組みが「少子化対策」であり、既に様々な妊娠・出産からの切れ目のない支援を実施しているが、結婚支援に関する取り組みはされていなかった。 ・市関連団体が市との共催イベントにおいて、独自の視点から婚活イベントを実施していた。(H25～H28) ・平成27年度「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に、少子化対策の新たな取り組みが論じられ、「結婚活動の支援」が盛り込まれた。 		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度策定)での位置づけ 基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の基本的方向Ⅰ「結婚したいと思う人を支援する。」で、具体的な施策として、結婚活動イベント等の出会いの場や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代で結婚したい人が結婚できる環境整備に努める「結婚活動の支援」が定められている。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ○基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」 [数値目標] 結婚したい人の割合 62.0% (H27) → 75.0% (H31) 希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合 73.4% (H27) → 80.0% (H31) ○基本的方向①結婚したいと思う人を支援する。 KPI値 結婚活動イベントの開催回数 10回 (H31)、結婚支援の助成団体数 5団体 (H31)		
参 考 指 標	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成27年 婚姻数 585件、婚姻率 4.7%、出生数 961人、出生率 7.7% (H27国勢調査、人口動態調査より)		
事 業 内 容	1 結婚に対する取組	所要見込額	1,844 千円
	個別事業名	かしはら結婚サポーター育成事業	所要見込額 1,844 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	所要見込額	0 千円
個別事業名		所要見込額 千円	

	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。

2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

3 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。

5 「上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）

6 適宜参考となる資料を添付すること。

平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

都道府県名

奈良県

市 町 村 名	橿原市
区 分	1
関連事業メニュー	(2)
個別事業名	かしはら結婚サポーター育成事業
実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年2月28日
所要見込額	1,844 千円
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ	<p>①結婚に対する取組 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、婚活イベント等の出会いの場の提供や、<u>結婚支援をする人づくり</u>を行うなど、若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行う。</p> <p>出会いの場の提供は、共助の考えに基づき、また民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活イベント等の開催を民間事業者任せ、市が広報における協力や必要経費の一部を補助することで実施する。（今回の申請には含まず）</p> <p>当事業は、「結婚支援をする人づくり」を行う事業として、マリッジサポーターの育成と、結婚活動支援セミナーの開催を行うものである。</p>
	<p>（個別事業の内容）</p> <p>①かしはら結婚サポーター育成事業 核家族化・ネット社会の進展により他人との関係が希薄化して、家庭や学校・職場において恋愛や結婚について真剣に相談できる人が少なくなっており、若い世代の結婚を望む人の希望をかなえる環境を整えるに当たって、夫婦問題や恋愛も含めた「結婚」の相談ができ、結婚支援の意識を地域で醸成して活動できる「仲人」的な存在が必要と考える。 本事業においては、体系的なカリキュラムによるサポーター育成スクールを開催し、受講生を「かしはら結婚サポーター」に登録し、自主活動や民間事業者の婚活イベントへの参加、結婚支援セミナーでのマッチングや個別相談等への対応を行い、結婚を望む若者の支援を行う。</p> <p>マリッジサポーター（かしはら結婚サポーター）の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サポーターの募集（適性検査・小論文・面接によりスクール受講者の決定） ●サポーター育成スクール（3日間12講座、有識者による講義） ●スクール受講者を、「かしはら結婚サポーター」に登録し、様々な活動を行う。 <p>〔サポーターの活動内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金で行われる民間の婚活イベントに参加し、男女の交流やマッチングの手伝いなど、その場の盛り上げや相談等に対応 ・市主催の結婚支援セミナー等へ参加、個別の相談等に対応 ・企業・団体からの要請に基づき、セミナーや出前講座を実施 ・育成スクールを実施した結婚教育アドバイザー（結婚教育専門家）の支援による勉強会の開催 ・勉強会で、サポーター自身が今後行う結婚活動支援を考え、実行に移す ・サポーターによる啓発活動（サポーター活動物品の作成、冊子・パンフレットの作成、配布等） ・将来的にはボランティア団体・NPO法人などの活動団体を立ち上げ、結婚支援セミナーや婚活イベント等を自主開催する（H30年度～） ・結婚サポーター育成事業の自主開催又は市との協働による開催による育成事業費の削減 <p>〔所要経費〕</p> <p>需用費：消耗品費40千円（スクール開催、セミナー等のチラシ用紙A4×1,500枚、B4×1,000枚、サポーター活動物品（名刺・サポーター証・のぼり・スカーフ・リストバンド等を想定、サポーターの意見を取り入れて作成する予定）30,000円）</p> <p>印刷製本費187千円（207千円×0.9 育成したサポーターの意見を取り入れて作成する。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚活動支援用封筒印刷 角2封筒17,820円（@16.5×1,000枚×1.08） 長3封筒48,600円（@9×5,000枚×1.08） ・「結婚」に関する啓発冊子の作成140,400円（結婚を意識している（意識してもらいたい）「結婚適齢期」向けの啓発冊子、カラー・P20・中綴じ・A5番、@260×500部×1.08） <p>結婚支援セミナー参加者へ配布、市の窓口・各施設へ設置</p> <p>役務費：郵便料金 59千円（サポーター育成スクール、サポーター活動、セミナー案内の送付等）</p>

個別事業の内容

委託料：1,379千円（サポーター育成スクールの企画・運営、アドバイザー派遣）
 【内訳】・サポーター募集 130千円（結婚支援に積極的で熱意のある人に受講していただき、結婚支援を行う意思のない方や、他人に寄り添ってサポートするに適さない人を除くため募集の際に適性検査・小論文・面接により公平な評価を行う。受講希望者20名、うち18名の受講を想定）
 適性検査 20名分×2,500円＝ 50,000円
 小論文添削 20名分×2,000円＝ 40,000円
 面接（外部有識者2名、市職員3名） 20,000×2人＝ 40,000円
 （小論文添削・面接は同じ方で、奈良県立大学地域創造学部 准教授 岡井崇之氏、同講師 梅田直美氏を想定。委託事業者が委託契約の中で依頼する予定）
 ・スクール開設準備 250千円（スクールの企画、テキスト作成、講師依頼等）
 （内訳：企画50,000円、テキスト作成120,000円、講師依頼（旅費・通信費等）30,000円、スクール開催のチラシ配布等広報活動50,000円）
 ※スクール開催のチラシ配布等広報活動の内訳
 委託事業者が市内の公共施設、店舗等への配布等広報活動に従事する費用 50,000円
 チラシ設置依頼先（想定）
 市内公共施設 国・県・市の体育館、公民館、文化ホール等、文化・スポーツ施設 約20箇所
 市内民間店舗等 コンビニ、カフェ等飲食店、雑貨店、美容室等 約100箇所
 設置部数 依頼先130のうち30箇所×50部 1,500部
 ・スクール開催費 360千円（講師謝金30,000円×12講座、外部の優れた講師を招聘）
 ・アドバイザースタッフ派遣 1名 420千円（60,000円×7ヶ月分、サポーターとの連絡が常時とれる体制にし、サポーターと共に活動してアドバイスにあたり、毎月勉強会を開催。また、市の補助金で行われる民間の婚活イベント等にサポーターと共に参加して、カップリング率を上げる活動を実施する。）
 ・委託管理費 116千円（経費の10%）
 ・消費税 103千円
 使用料及び賃借料：54千円
 【内訳】・面接会場使用料5,140円×1日、スクール会場使用料5,140円×3日、スクール会場設備使用料（マイク、プロジェクター等）5,050円×3日、勉強会会場使用料2,570円×7回

②結婚活動支援セミナーの開催

- ・結婚を考えている独身者と、その家族を対象に3回実施
- ・（案）婚活イベントへの参加に必要な知識・スキルの提供
 結婚・夫婦問題・親子や家族の繋がりなどを考えるセミナー
 地域で結婚を支援する意識を醸成するためのセミナー
- ・企業・団体の独身従業員の参加を呼びかけ、独身者同士の交流の場としても活用したい。
 育成したサポーターも参加し、相談や交流の場とする

〔所要経費〕

講師謝金：90千円（20,000円×3回（専門の講師に依頼）、1,000円×10人×3回（参加サポーターの交通費程度を謝礼））
 使用料及び賃借料：35千円（会場使用料6,480円×3回、設備使用料5,050円×3回）

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法

奈良県の取り組みとして「なら結婚応援団」を実施しており、奈良県及びその応援団体と協働し、県事業との連携・協力や応援団体の様々なイベントを開催してきたノウハウを生かした事業展開を行い、県内の少子化対策事業の効果的な実施を目指す。

・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法

サポーター育成事業は、経験豊富な民間事業者に企画・運営を任せて、市は場所の提供や広報告知に努めて事業成果を検証していく。
 婚活イベント等の出会いの場の提供は、共助の考えに基づき、また民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、経験の豊富な民間事業者に任せ、広報支援や必要経費の一部を補助することで実施する。（今回の申請には含まず）

・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標

- ・かしはら結婚サポーター登録数：18人（H29）
- ・結婚支援セミナーの開催：開催数3回、参加者100人、サポーターの参加率100%
 サポーターによる個別相談対応件数 15件
- ・結婚活動支援セミナー参加者が結婚や家族などのセミナー内容について理解を深められたと考えた方の割合70%
 サポーターによる個別相談が役立ったと考える方の割合 50%
- ・自発的に地域に根ざした自主活動を行うサポーター数18人
- ・育成した結婚サポーターによるボランティア団体・NPO法人などの活動団体の設立 2団体

（注）

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。
- 2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置づけ」には、各区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置づけにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3 「事業内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自律的に発展させるため、次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、当個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載する。
- 5 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、当個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入する。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置づけを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 （過去に設定したKPIも記載すること。）